

シニア記者が注目した不祥事・トピックス (8月中旬～9月中旬)

「👁️」は注目すべき・見逃せない案件、「喝！」はけしからん・憤りを覚

える案件

※はコメントを記載

日付	ニュースの概要	江口	大澤	千葉	佃	山下
8/18 ～	パワハラ・セクハラは1,325件 全自衛隊員に対する調査で判明				喝!	
8/18 ～	7月消費者物価が23か月連続増 7月実質賃金は16か月連続減に		👁️			
8/18 ～	中国恒大が米NYで破産申請 中国不動産バブル崩壊を象徴	👁️				
8/18 ～	新幹線が3日連続で運休・遅れ 台風の影響、運行管理に課題	👁️				
8/24 ～	水没危険の市街化区域で人口増 日経が調査、20年で60万人増			👁️		
8/24 ～	東電が福島原発事故の処理水放出 中国が輸入禁止など波紋広がる	👁️	👁️	👁️	👁️	
8/29 ～	トヨタがシステム障害で工場停止 原因は「作業手順書の不備」か				喝! ※	👁️
8/29 ～	育たぬスター企業がデフレの一因 経済財政白書が価格支配率に言及			喝!		
8/30 ～	大震災時・朝鮮人虐殺「記録な  松野官房長官の発言が波紋呼ぶ		👁️ ※			
8/31 ～	西武百貨店池袋本店でスト決行 大手百貨店では61年ぶり椿事					👁️ ※
9/3 ～	政府が旧統一教会の解散請求か 教会は反発、政局絡み見通し難				👁️	
9/7 ～	ジャニーズ事務所が謝罪会見 企業のジャニーズ離れが加速	喝!	喝!			喝!
9/8 ～	損保ジャパンが社長辞任会見 桜田HD会長の責任追及も	喝!	喝!	喝!		喝!
9/8 ～	8月倒産件数は前年同月大幅増 760件、54%増で17か月連続増					👁️
9/8 ～	三井不動産が築地にスタジアム ユネスコは神宮外苑再開発に×			👁️ ※		
9/15 ～	ビッグモーターが支援企業物色 自力再建困難で年内選定目指す				👁️	


## トヨタ 14 工場の操業を止めたシステムトラブル 原因が分かると情けないやらトホホやら

不祥事・トピックスデータ 佃 均の“目”  
【シニア記者が目にした不祥事・トピックス 8/29～トヨタがシステム障害で工場停止】

2023年09月06日

### 先月の生産指示システムの不具合について

お知らせ, 工場稼働

 印刷

---

先月末の生産指示システム不具合により国内工場の稼働が停止し、お客様および仕入先、関係先の方々にご迷惑をお掛けしましたことを、お詫び申し上げます。

今回のシステム不具合は、部品の発注処理を行う複数のサーバーの一部が利用できなくなったことで発生しました。経緯としては、不具合発生の前日8月27日に定期の保守作業を実施しました。この保守作業では、データベースに溜まったデータの削除と整理を行っていましたが、作業用のディスク容量が不足していたためエラーが発生し、それによってシステムが停止いたしました。これらのサーバーは、同一のシステムで作動していたため、バックアップ機でも同様の障害が発生し切り替えができず、工場の稼働停止に至りました。その後、8月29日に容量の大きいサーバーにデータを移管したことで、システムが復旧し、工場稼働を再開いたしました。この度、再現検証によって、上記が真因・その対策となることを特定しましたのでご報告いたします。

関係の皆様にはご心配をおかけいたしました。サイバー攻撃によるシステムの不具合ではないことを、改めてお知らせするとともにお詫び申し上げます。

今後は、保守作業の手順見直しを行い、その上で、再発防止に向けた取組みを強化することで、一台でも多く一日でも早くお客様の元にクルマをお届けできるよう努めてまいります。

以上

今回は日大アメフト部、ジャニーズ事務所、ビッグモーター、ALPS 処理水、そごう・西武、風力発電と大きな話題がいくつもあって、「喝!」「注目」が分散することでしょう。そういうなかで筆者は相変わらずのITネタ——つまりトヨタ自動車のホームページから取ったスクリーンショット「先月の生産指示システムの不具合について」（9月6日付）を取り上げます。

スマホでは読めないかもしれませんので一部補足しつつ要約すると、8月28日、トヨタ自動車（ダイハツ工業、日野自動車、豊田自動織機を含む）の国内14工場28ラインが操業できなくなりました。調べたところ、「8月28日に実施した定期点検（保守作業）で発生したデータベースの作業用メモリの容量不足」が原因でした。

バックアップシステムでも同じ障害が発生したため、当日計画していた1万4千～5千台の生産が全面停止しました。年間1000万台を販売するトヨタにとっては微々たるものかもしれませんが、より容量が大きなサーバーで再稼働できたので、「ご心配をおかけしました」というわけです。

■さらによくよく調べると実は……

名古屋港コンテナ管理システムの全面停止（今年 7 月 4・5 日）のあとだけに、報道関係者は「またサイバー攻撃か」と色めきたったようです。トヨタが発表文でわざわざ「サイバー攻撃によるシステムの不具合ではない」と触れているのは、いかにもグローバル企業ならではのコメントです。

それにしてもデータベースのメモリー不足というのは、なんとも情けない話です。メモリーの集積度は 1980 年代のメガバイトが 2000 年代に 1000 倍のギガバイト、現代はその 1000 倍のテラバイトと飛躍的に上がっています。コストは 20 年で 1000 倍（単位当たり価格は 1000 分の 1）とあっていいので、物価の優等生といわれる生卵をはるかに上回ります。

昔はメモリーに制限があったのでエンジニアはコンパクトなプログラムを作り、今はじゃぶじゃぶに使えるので冗長になっています。それが IT の世界から職人を消滅させ、一方でシステムトラブルの原因になったりしているのですが、トヨタはなぜメモリーをケチったのか、関係者は首をひねりました。

その後よくよく調べると、どうやら保守作業手順書の不備というのが本当の原因だったらしいことが分かってきました。日経クロステック「[真因は「作業手順書の不備」、トヨタ生産指示システム障害の問題点](#)」がそれです。

現場の作業員が手順書通りに正しく作業したらシステムが止まってしまった。バックアップシステムに切り替えようとしたら切り替えができなかったというのですから、情けないを通り越して「トホホ」な話です。

この 6 月 24 日に発生した JR モバイル Suica のシステムトラブルも、保守作業手順書のミスが原因でした。両者とも今回が初めての保守作業ではなかったはずですが、そこで、なぜ手順書の不備が放置されていたのか、多重下請け問題が絡んでいないか等々の疑問が浮上してきます。

#### ■世界に冠たる安心・安全・信頼が崩れていく

諸々の疑問に答えるだけの情報を持っていないので、今回の話はここまでです。ただ蛇足というか余談で述べておきたいのは、「蟻の一穴」という諺です。出典は『韓非子』にある「千丈之堤以蟻蟻之穴潰」だそうで、ちょっとした不注意や油断が大きな失敗や被害を生むという意味で使われます。

名古屋港コンテナ管理システムはランサムウェアの被害でしたが、JR モバイル Suica もトヨタ生産指示システムも防ぐことができたトラブルです。

——でも世の中がひっくり返るようなトラブルにはならなかったじゃないか。という声もあるようです。

確かにその通りで、目鯨を立てることではないのかもしれませんが。この国の社会・経済は、この程度のトラブルを許容する復元力ないし懐の深さを持っているということもできます。

ですがやはり作業手順とシステムの基礎的・常識的な要件を再確認すること、何ごと現場ファーストで臨み他人事にしないこと等々、トの当然の対策がたいせつです。橋や鉄橋、トンネル、港湾、水道・ガス管、河川、山林など社会インフラが保守・改造フェーズに入ったいま、蟻の一穴がこれ以上広がらないうちに手を打たなければなりません。

3 分間に 1 本の山手線と新幹線、1 日当たり 675 万件の資金決済を担う全銀

システム（全国銀行データ通信システム）、1日平均3000万トランザクション／12億通りの運賃計算を処理する交通系電子決済システムなど、日本のITは世界に冠たる安全・安心・信頼を築いてきました。それがいま、蟻の一穴から崩れつつあるように思えてなりません。

## ●過去の過ちを無視してはいけない

不祥事・トピックスデータ 大澤 賢の“目”

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 8/30～ 松野官房長官が関東大震災時・朝鮮人虐殺は「記録ない」】

今年は死者・行方不明者10万5千人以上を出した関東大震災（1923年9月1日）から100年。相次ぐ強い余震や大火災で動揺する住民の間に、どこからもなく（一説には横浜周辺）「不逞鮮人が放火や略奪を繰り返し、井戸に毒を投げ込んだ」などの噂が飛び交った。

恐怖に駆られた住民は自警団を結成、誰彼となく呼び止めて身分をただし、朝鮮人とみれば日本刀や銃、竹槍などで容赦なく殺害した。悲劇は中国人や、朝鮮人と間違われた日本人にも広がった。これらは当時の内務省資料や、現在では政府・中央防災会議報告書（2008年）、地方自治体の記録、各地の慰霊碑などで確認できる。

ところが松野博一官房長官は8月30日の記者会見で「政府内には事実関係を確認することのできる記録が見当たらない」と語り、虐殺の事実を“無視”する構えを見せた。

こうした発言は初めてではなく、2015年以降、野党議員が8回にわたり質問書を提出した際に、政府が答弁書でずっと使っていたものと同じだった（5/24東京新聞）。

## ●100年前と変わらぬ政府の姿勢

実は、朝鮮人虐殺事件は大震災後の23年12月、国会で取り上げられていた。内務省の同年9月2日発信の電報は「朝鮮人は各地に放火し、不逞の目的を遂行せんとし…（中略）鮮人の行動に対しては厳密なる取り締まりを加えられたし」という内容で、政府が朝鮮人暴動を公式に認めたものだった（『関東大震災』吉村昭、文春文庫）。

この電報の事実に対して複数の国会議員から責任追及の声が上がった。だが、当時の山本権兵衛首相は「目下、取り調べ進行中」と正面からの答弁を避けた（9/10朝日新聞）。間違った判断を認めたくない政府の姿勢は、100年経った現在でも変わっていない。

ちなみに、2015年は日本の安全保障・防衛政策が大転換した年だ。当時は第三次安倍晋三内閣。同年9月、「安全保障関連法案」（政府は平和安全法制）が成立した。「限定的な集団的自衛権の行使は容認される」とする憲法解釈の変

更を、正式に法律化した。

戦後の歴代政権は「日本は国連憲章で認められている集団的自衛権を持ってはいるが、その行使は必要最小限の範囲を超えるため、憲法上認められない」と説明してきた。そうした平和外交の基軸を、日本と密接な関係にある他国が武力攻撃されたときは武力行使もありうる、という集団安全保障に転換させたのである。

この時も、なぜ基本政策の転換が必要なのか、憲法違反とならないのかなど、十分な説明と議論が不足したまま政府は押し切った。

## ●政府は虐殺事件の徹底調査を

大災害が起こると必ず流言飛語が飛び交う。東日本大震災では「明日、再び大地震がくる」、熊本地震(2016年4月)では「動物園からライオンが逃げ出した」、さらには「朝鮮人が井戸に毒を投げ入れた」と、関東大震災時と同じデマが流れた。SNSが発達した現在は、より一層政府・自治体による正確な情報発信が欠かせない。

今年9月、「福田村事件」を題材とした映画が公開され話題となった。これは大震災直後の9月6日、千葉県福田村(現野田市)で起きた日本人行商団の悲劇で、香川県から来た行商人15人のうち9人が自警団に殺された。行商団が話す讃岐(さぬき)弁が住民に分からず、朝鮮人だと誤解されてしまったためだった。

朝鮮人虐殺事件は、埼玉県熊谷市で同4日に約40人、同5日には本庄警察署周辺で約33人殺害が報告されている。隣の群馬県藤岡市では同5~6日に「藤岡事件」が起こり、17人が殺された。

さらに驚くのは、この混乱に乗じて軍・警察が労働組合員や社会主義者たちを弾圧したことだ。

9月4日、警視庁亀戸警察署内で南葛飾労働組合員9人ら計13人が殺害された。有名な「大杉栄殺害事件」は同16日、甘粕正彦憲兵大尉が部下とともに大杉栄と妻の伊藤野枝、甥の橘宗一(6歳)の3人を淀橋警察署内で殺害、死体を古井戸に投げ込んだ。軍は隠したが、新聞社が嗅ぎつけたため同26日ようやく発表した(以上は『関東大震災』および東京新聞記事による)。

大震災を機に発生した朝鮮人虐殺事件は、他にもたくさん報告されている。不都合な事実に対して、できればなかったことにしたいと思いたくなる。だが、起きたことを消し去ることはできない。欧米諸国でも、触れられたくない歴史上の出来事がある。

朝鮮人犠牲者の追悼碑がある都立横網町公園(墨田区)では、市民団体が毎年追悼式を行っている。歴代都知事は追悼文を送っていたが、小池百合子都知事は2017年から止めている。「亡くなられたすべての方々に哀悼の意を表している」と語るが、都知事のあいまいさは“虐殺はなかった”とする歴史修正主義者を勢いづけるだけだ。

この際政府は、きちんと歴史的事実を調べ記録に残すべきである。

●“昭和の遺物”が蘇る？／西武百貨店スト決行に思う

不祥事・トピックスデータ 山下 郁雄の“目”

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 8/31～西武百貨店池袋本店で大手百貨店では61年ぶりスト】



大手百貨店では61年ぶりとなるストライキが決行された。新聞、テレビをはじめとする各メディアは、当然ながらこの出来事をビッグニュースとして取り上げた。テレビの街頭インタビューでは、20代と思える人が「教科書でしか知らなかったストライキを初めて見た」と話していた。ところで、海の向こうに目を向けると、何十年ぶりを“凌駕”する史上初のストが実施され、そのストは今も継続中。日本人の多くが忘れかけ、死語のようにもなっていた「ストライキ」が、今、脚光を浴びている。

8月31日、西武百貨店池袋本店で、大手百貨店としては1962年(昭和37年)の阪神百貨店以来のストが行われた。セブン&アイ・ホールディング(HD)や米投資ファンド、ヨドバシHD、さらに地元豊島区もからんだ同店を巡る一連の動向は広く報じられてきた。ストのあった8月31日その日に、投資ファンド「フォートレス・インベストメント・グループ」が新たに同店の舵取りを担うことが決まった。ストに踏み切り「雇用を守ろう」「池袋に百貨店を残そう」と訴えた、そごう・西武労組組合員たちの声は、ファンド首脳陣＝新経営陣にどこまで届き、どう響いたのだろうか…。

海の向こうの史上初のストとは、米UAW(全米自動車労働組合)によるビッグスリー揃い踏みのストライキを指す。現地時間9月15日午前0時からゼネラル・モーターズ、フォード、ステランティス(クライスラーの親会社)の3社

組合員が、歴史上初めての同時ストライキに入った。UAEでは4年ごとに賃金など労働条件の改善を求める労使交渉に臨んでいる。今回、4年で40%ほどの賃上げ要求を経営側が受け入れなかったため、3者揃い踏みのスト突入と相成った。

### ●底流には時代の大きなうねり

西武百貨店ストの背景として、百貨店という古くからの小売り業態が、ネットショップをはじめとする新たに登場した業態に打ち負かされオワコン化していることを指摘できよう。一方、UAWストに関しては、ガソリン車と比べて部品点数がずっと少ないEV(電気自動車)の普及が「雇用の縮小に直結するのでは」と自動車労働者の不安をかき立て、大規模ストに至ったとの見方が広く流布している。どんなストも、底流には時代の大きなうねりがあるようだ。

時代のうねりと言えば、雇用に与える影響がネットショップやEVと比べ、はるかに広範囲で強烈と思えるのがAI(人工知能)とくにチャットGPTに代表される生成AIであろう。実際、AIや生成AIを一因とするストが映画のメッカ、米ハリウッドで発生した。今年5月、全米脚本家組合がストを開始し、7月には映画俳優組合・米国テレビ・ラジオ芸能人組合もストに合流。ストのあおりでトム・クルーズの来日が急きょ中止となったのは記憶に新しい。このハリウッドのストは今現在も続いており、映画産業に甚大なダメージを与えている。これから先、どの国の、どの産業かは見通せないが、AI、生成AIがらみのストが次々と起こるのかも。

西武百貨店のストを報じた9月1日付の新聞に、日本でのスト件数の推移と各国ストライキ事情を示した興味深い記事が載っていた。読売新聞が、厚労省や労働政策研究・研修機構のデータをまとめたもので「国内スト(半日以上)はピーク時の1974年(昭和49年)に5,197件あったのが、2001年以降は100件以下となり、22年は33件」「ストで労働に従事しなかった人数と日数から算出する労働損失日数は、米国が155万日、韓国47万日、英国21万日に対し、日本は1,388日にとどまり、圧倒的に少ない」と記している。多くの人が教科書でしか知らなかった、“昭和の遺物”とも言えるストライキが、令和の日本でどこまで広がりを見せるのだろうか。

## ■スタジアム問題から見た神宮外苑再開発

不祥事・トピックスデータ 千葉 利宏の“目”

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 9/8～ 三井不動産が築地にスタジアム、ユネスコは神宮外苑再開発に「ノー」】

【東京圏のスタジアム一覧（陸上競技場、野球場、サッカー、ラグビー場など）】			
年	月	スタジアム	出来事
1924年	10月	明治神宮外苑競技場 （現・国立競技場）	
1926年	10月	明治神宮球場	
1936年			日本職業野球連盟、創設
1937年	9月	後樂園球場	
1945年	8月		終戦
1947年	11月	秩父宮ラグビー場	
1951年		川崎球場	
1958年	3月	国立競技場、建て替え	
1964年	10月		東京オリンピック開幕
1966年		等々力陸上競技場	
1978年	3月	横浜スタジアム	
1979年		西武球場	
1988年	3月	東京ドーム	
1990年	3月	千葉マリンスタージアム	
1993年			サッカーJリーグ、開幕
1998年	10月	横浜国際総合競技場 （日産スタジアム）	
1999年		西武球場→西武ドーム	
2001年	3月	東京スタジアム （味の素スタジアム）	
	7月	埼玉スタジアム2002	
2002年	5月		2002FIFAワールドカップ開幕
2003年	8月	国立競技場→縮小？	明治神宮外苑再整備構想調査委員会報告書
2006年	3月		2016東京オリンピック、立候補
	11月		2015/19ラグビーWC、立候補
2007年	11月	晴海・新国立競技場構想	2016東京オリンピック基本計画、発表
2009年	7月		2019ラグビーWC日本招致決定
	10月		2016東京オリンピック、落選
2011年	3月		東日本大震災
	6月		スポーツ基本法が成立
	7月		2020東京オリンピック、立候補
2012年	3月	国立競技場建て替えが決定	第1期スポーツ基本計画を策定
	7月		国立競技場デザインコンペ →最優秀案にザハ・ハディド氏
2013年	9月		2020東京オリンピック招致決定
2015年	7月		安倍首相、ザハ案の白紙撤回を決定
	10月		スポーツ庁、創設
	12月		再コンペで隈研吾案が当選
2019年	9月		2019ラグビーWC開幕（～11月）
	11月	新国立競技場	
2020年	3月		新型コロナ、東京オリンピックを1年延期
2021年	7月		2020東京オリンピック開催
2022年	5月	明治神宮球場、秩父宮ラグビー場の建て替え計画	神宮外苑地区まちづくり計画を公表
	11月		三井不動産、東京ドームを完全子会社化
2023年	9月	築地・新球場構想	三井不動産、築地市場跡地再開発に名乗り
	9月		イコモス、外苑再開発にヘリテージアラート



明治神宮外苑地区の再開発に対して、ユネスコ（国連教育科学文化機関）の諮問機関のイコモス（国際記念物遺跡会議）が9月7日に「ヘリテージアラート」を出して計画撤回を求めた。15日にはイコモス関係者が東京都千代田区の日本記者クラブで記者会見するなど、東京都や三井不動産などの事業者に対する逆風が強まっている。その同じタイミングで東京都が提案募集している築地市場跡地（約19ha）の再開発事業で、三井不動産グループが新球場の構想を提案していることが明らかになった。東京圏におけるスタジアム問題から再開発問題を考えてみる。

#### ■論点は文化・歴史、環境、経済…

神宮外苑再開発には、様々な論点がある。イコモスのように文化・歴史的な視点もあれば、都市における公園・緑地など環境的視点もある。明治神宮にとっては老朽化した神宮球場など不動産収益物件の建て替えによる経済的効果が大きいし、三井不動産にとっては再開発による事業収益を狙いだらう。

筆者も、神宮外苑再開発に関する記事を過去に4回書いている。最初は、2014年5月に古巣のフジサンケイビジネスアイで「『国立』解体なお賛否交錯—7月工事開始、外苑との調和で問われる将来像」との見出しで、神宮外苑にふさわしくない高さの国立競技場の建て替え問題を取り上げた。2015年5月には週刊東洋経済で「五輪レガシーをどう作る—神宮外苑開発が試金石」を書き、再開発計画の概要を紹介した。

東京オリンピックが閉幕して神宮外苑再開発が動き出した2022年5月に東洋経済オンラインで、樹木伐採に焦点を当てた「[神宮外苑『樹木伐採』再開発の前にあった幻の計画—複数の公園を『緑のネットワーク』でつなぐ案も](#)」と、都市公園問題について学識者にインタビューした「[不動産会社主導の『公園再開発』に欠けている視点—神宮外苑“幻の再整備計画”のキーマンを直撃](#)」

#### ■100年前に甲子園球場と外苑競技場が建てられる

残る論点の1つにスタジアム問題がある。陸上競技場、野球場、サッカー・ラグビー場などのスタジアムをつくるには広い敷地が必要だ。過密化が進む東京圏において広大なスタジアム用地をどのように確保するのかという問題である。

日本で最初にスタジアムが建てられたのは、1924年の甲子園球場であるが、同じ年に国立競技場の前身となる明治神宮外苑競技場が建てられた。その2年後の1926年には明治神宮球場が完成。戦後になって女子学習院の焼け跡で、アメリカ軍の駐車場になっていた敷地に関東ラグビー協会が中心となって「東京ラグビー場（のちに秩父宮ラグビー場に改称）」を1947年に建て、神宮外苑は「スポーツの聖地」となっていく。

日本のプロ野球が 1936 年に創設され、1937 年に建てられたのが後楽園球場だ。それから 50 年を経て老朽化が進んだことから、1988 年に隣接する競輪場跡地に「東京ドーム」を新たに建設。後楽園球場は取り壊され、跡地は「後楽園ゆうえんち（現・東京ドームシティアトラクションズ）」となっている。

戦後、東京圏では、神奈川、埼玉、千葉にも次々に大型の野球場が建設されてきた。1993 年にはサッカー J リーグが始まり、FIFA ワールドカップ招致も動き出し、1998 年に横浜国際総合競技場（日産スタジアム）、2001 年に東京スタジアム（味の素スタジアム）と埼玉スタジアム 2002 が完成した。ただし、東京 23 区内に、新しいスタジアムが建てられることはなかった。

#### ■スポーツエンタメ化と東京ドームの成功が新潮流を生む

近年、スポーツはエンターテインメント化が進み、スタジアムの高機能化・多機能化が求められるようになった。東京ドームの成功で、全国の中核的な野球場は次々にドーム化され、アミューズメント機能などの付加価値を充実させている。

さらにスポーツそのものの進化で、陸上競技ではトラックレーンの数が増やされ、選手たちがウォーミングアップするためのサブトラックも必要になった。その結果、スタジアムの巨大化が進み、より広い敷地が必要とされるようになってきたわけだ。

筆者が東洋経済オンラインで紹介した“幻の再整備計画”を 2003 年に策定した明治神宮宇外苑再整備構想調査委員会（委員長・伊藤滋・東京大学名誉教授、副委員長・蓑茂壽太郎・東京農業大学名誉教授）には、明治神宮のほかに国立競技場を運営管理する独立行政法人日本スポーツ振興センターからも委員が参加していたと聞く。

この委員会報告書では、国立競技場を縮小してメモリアルスタジアムとして再整備するという案を示した。オリンピックや世界陸上などの国際大会を開催するための要件を満たすスタジアムに建て替えるには、十分な広さの敷地が確保できないと判断したからだろう。

実際に 2006 年に東京都が 2016 オリンピックに立候補した時の基本計画では、晴海地区に新しいメインスタジアムを建設し、国立競技場はサッカー会場として使用する予定だった。2016 オリンピックが 2009 年にブラジル・リオデジャネイロではなく東京に決まっていれば、晴海地区に新しい国立競技場ができ、神宮外苑の姿も違っていただかもしれない。

一方、ラグビーワールドカップの招致活動を 2004 年からスタートした日本

ラグビーフットボール協会では、当初からメインスタジアムを国立競技場と横浜国際総合競技場とする計画で動いていた。2005年には協会会長に森喜朗元首相が就任。2009年に「2019 ラグビーワールドカップ」日本招致が決定して、国立競技場の建て替え計画が一気に動き出したのである。

#### ■新スタジアム構想の背景と狙い

スタジアムの巨大化・複合化は、ますます加速している。今年3月にプロ野球・北海道日本ハムファイターズの新球場「エスコンフィールド HOKKAIDO」が開業し、新球場を含む北海道ボールパーク F ビレッジがオープンした。札幌市出身の筆者も気になっていたので、5月末に日本記者クラブで行われた会見に出席した。

開業2か月でF ビレッジに訪れた人は90万人で、うち約4割が野球観戦以外の目的だった。道外からの来場者も約2割を占めたという。JR札幌駅から電車で約20分、車で約40分という距離ではあるが、札幌圏の人口約240万人から考えても、順調な滑り出しと言えるだろう。

そのF ビレッジの話を三井不動産の関係者に言うと「その先駆けは、当社が手掛けた広島ボールパークタウンですよ。F ビレッジの担当者の方も見に来ました」と、自慢(?)されてしまった。

プロ野球・広島東洋カープの本拠地であるマツダスタジアム周辺の再開発事業を三井不動産では2011年から手掛けてきた。第1期(B地区)は2014年に、第2期(A地区)は2016年に完成している。ここで得たノウハウを、明治神宮球場の建て替え計画にも生かそうと考えているのだろう。

さらにコロナ禍で経営が悪化した東京ドームに出資し、2022年11月に完全子会社化したのも、スポーツを街づくりの重要なコンテンツとして活用しようという考えがあったのではないか。東京ドームも築後35年が経過したが、後楽園球場の時のように敷地内に建て替え用地を確保するのは困難だ。

そこで将来の建て替え用地を確保するために、築地市場跡地再開発の事業提案で「新スタジアム構想」を打ち上げたのだろう。事業提案の審査結果は、来年3月頃に行われる予定だが、もし築地でスタジアム建て替え用地が確保できなければ、将来的に東京ドームを維持することが困難になるかもしれない。とは言え、今後も東京23区内に大規模なスタジアムが必要かどうかという問題はある。

#### ■スポーツは数少ない成長産業？

文部科学省では、1961年に制定されたスポーツ振興法を50年振りに全部改正し、2011年に「スポーツ基本法」を制定した。翌年に策定された第1期スポ

ーツ基本計画には、2020 オリンピックの日本招致が決まる前だったが、国立競技場建て替えの方針が示され、デザインコンペ（設計競技会）が実施されたわけだ。

その後、2015 年 10 月には「スポーツ庁」が創設され、全国規模でスタジアム・アリーナの整備計画が進められている。さらに 2017 年 3 月に策定された第 2 期スポーツ基本計画からは「スポーツの成長産業化」が盛り込まれた。

「スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことにより、スポーツ市場規模 5.5 兆円を 2020 年までに 10 兆円、2025 年までに 15 兆円に拡大することを目指す」（第 2 期計画から）

第 3 期計画（2022 年 3 月策定）でも、2025 年で 15 兆円の目標数値が掲げられており、スポーツは日本における数少ない成長産業と位置付けられている。こうした文脈から神宮外苑再開発を改めて考えてみる必要があるのではないか。

スポーツの成長産業化を考えれば、集客が期待できる都心部にスタジアムを建てることは最も有効であるのは間違いない。とは言え、長年、人々に親しまれてきた緑の環境が開発によって損なわれる理由にはならないだろう。巨大なスタジアムを都心部に建てるにしても、神宮外苑以外に用地を確保することはできないのか。50 年先、100 年先を見通したスタジアム戦略のビジョンを示す必要がある。